

平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 大西 新二
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 柏木 宏之 TEL (03) 3234-6855
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	691	78.8	△32	—	△52	—	△34	—
18年6月中間期	387	—	△67	—	△68	—	△48	—
18年12月期	1,203	—	159	—	155	—	78	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△2,397	76	—	—
18年6月中間期	△3,901	12	—	—
18年12月期	6,379	71	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 — 百万円 18年6月中間期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	1,200	1,024	85.4	66,715 04
18年6月中間期	662	462	69.9	37,422 63
18年12月期	989	589	59.6	47,703 46

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,024百万円 18年6月中間期 462百万円 18年12月期 589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	233	△237	299	477
18年6月中間期	82	△35	—	128
18年12月期	195	△93	△1	181

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	0	00
19年12月期(実績)	—	—	—	—		
19年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,435	19.3	181	17.1	103	31.2	6,736	66

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 15,363株 18年6月中間期 12,363株 18年12月期 12,363株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年6月中間期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご欄下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油等のエネルギー資源価格の動向や急激な円安等の不安材料はあるものの、比較的順調な企業収益に支えられた設備投資の拡大による景気拡大基調にあると考えられます。

このような環境の下、通信業界におきましては、NGN (Next Generation Network) に関する本格的な商用サービス導入に向けた技術確認のためのトライアルが行われ、また市場調査等も積極的に行われるなど、NGN関連市場における設備投資へのニーズは堅調に推移しております。

このような状況の下、NGNソリューション事業におきましては、既存顧客である通信事業者に加え、新たな事業者からの案件受注があったこともあり、通信事業者向けのソリューションの提供は順調に推移いたしました。またWebポータル事業者向けソリューションの提供や代理店による一般事業者向けソリューションの提供等も前年同期と比較して順調に推移しました。NGNサービス事業におきましては、前期までの自社製ソフトウェアライセンスの好調な導入実績を受けて納入済みソフトウェアの保守・サポートに関する売上が順調に増加しております。

以上の結果により、当中間会計期間の業績は売上高691,968千円(前年同期比78.8%増)、営業損失32,534千円(前年同期の営業損失は67,331千円)、経常損失52,915千円(前年同期の経常損失は68,618千円)となりました。営業損失及び経常損失に至った主な要因は、他社ライセンス製品販売やネットワーク構築等のSE/コンサルティングでの外注仕入が一時的に増加したこと、株式公開関連費用等を計上したこと、当期より製品保証引当金を計上したことによるものです。

② 当中間会計期間の事業区分ごとの売上高

区分	売上高(千円)	構成比(%)
NGNソリューション事業	348,881	50.4
自社ライセンス製品販売	173,481	25.1
他社ライセンス製品販売	108,747	15.7
その他物販等	66,652	9.6
NGNサービス事業	343,087	49.6
保守・サポート	217,144	31.4
SE/コンサルティング	125,943	18.2
合計	691,968	100.0

③ 通期の見通し

当社では、通信事業者向けソリューションに関し、既存顧客との更なる関係強化に加え、あまり実績の無かった通信事業者にも積極的に販売実績を作ることで主要顧客の幅を広げていく方針であります。また企業向けソリューションやWebポータル向けソリューションに関しては、協業パートナーと密な連携をしながら事業を拡大していく予定です。保守・サポート事業に関しては、ある程度の安定的な売上げが見込めますがコストを最適化することにより収益性を高める努力を行ってまいります。

当中間会計期間においては、主要顧客の拡大を目的とした新規案件受注に注力しましたが、外注仕入等が一時的に増加したために営業損失及び経常損失に至っております。しかしながら、通期の業績見通しにつきましては、自社ライセンス製品販売の増加による採算性改善等により平成19年3月14日付の発表内容と変更せず、売上高1,435百万円、経常利益181百万円、当期純利益103百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前期末と比較して210,558千円増加し1,200,502千円となりました。

流動資産については、前期末と比較して18,468千円減少しております。主な要因としては公募増資により集めた資金を満期保有目的の債券で運用したことによる有価証券の増加419,840千円はありましたが、これを現金及び預金の減少123,904千円、売掛金の減少315,993千円等が上回ったことによるものであります。

固定資産については、前期末と比較して229,026千円増加しております。主な要因としてはServer等の設備の購入により有形固定資産が10,323千円、販売用及び保守用ソフトウェアの増加により無形固定資産が218,703千円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債については、前期末と比較して224,626千円減少しております。主な要因としては短期借入金の返済による150,000千円の減少、未払費用に計上していた従業員賞与を当中間期で支給したことによる未払費用の減少41,307千円、未払法人税等の減少61,058千円等の減少要因が、未払金が35,258千円増加したこと、当中間会計期間より製品保証引当金4,000千円を計上したこと等による増加要因を上回ったためであります。

純資産については、前期末と比較して435,185千円増加しております。主な要因としては公募増資により資本金が234,600千円、資本準備金が234,600千円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、233,925千円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払59,317千円、仕入債務の減少31,571千円はあったものの、売上債権の減少315,993千円によるものであります。

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、237,037千円の支出となりました。これは主に、ソフトウェアの制作による労務費の支出及びソフトウェア購入による支出234,997千円によるものであります。

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは299,037千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純減少額150,000千円、公開関連費用の支出額17,560千円はあったものの、公募増資による収入466,597千円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は前事業年度末から295,935千円増加し477,767千円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年12月期		平成19年12月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	69.9	59.6	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	781.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.7	92.3	447.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 平成18年12月期における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、期末株価終値が把握できませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存であります。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社の事業内容に関わるリスクについて

【業界動向について】

当社は、主として通信事業者および一般法人企業向けにIP電話システムの提供を行っております。

既存の電話交換機等の通信設備は既に生産中止となっているものも多く、既存設備の老朽化によりIP化の流れは今後益々進展していくものと考えられます。その中で当社の事業の中心であるIP電話の利用数も平成15年12月の433万件から平成19年3月には1,433万件と着実に増加しております(総務省IP電話の利用数の状況より)。

政府のU-Japan政策によれば平成22年までにユビキタスネットワークの整備で、ブロードバンドゼロ地域を解消、その中でも光ファイバーを利用した超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とする方針を出しております。

また平成15年7月発表のNTTのグループ中期経営戦略によれば、光ファイバー敷設世帯を平成22年までに3,000万世帯とし(平成18年度末では約880万世帯)、次世代通信網=Next Generation Network(NGN)を利用可能な状態に整備すると発表しております。

次世代通信網としては、光ファイバーを含む有線通信網と無線通信網とがありますが、何れも、インターネットプロトコル(IP)技術を利用したネットワークの整備(いわゆるIP化)が進められています。

通信インフラのIP化の進展に伴い、音声やデータの伝達だけでなく映像コミュニケーションなどを含めた今後様々なアプリケーションへのニーズが高まることが予想されます。当社はこのようなニーズに対応して、当社のもつIP技術を活かした付加価値の高い商品の開発及び販売、コンサルティング等のサービス提供を進めていく方針です。しかしながら、IP技術そのものは新しい技術であるため、ソフトウェアのバグ、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の要因により通信障害が発生し、IP技術そのものに対する信頼性の低下及び光ファイバー網の整備の遅れ等によりIP化の進展が当社の予想よりも大きく遅れた場合、また、IPに替わる新技術の台頭によりIP技術そのものが陳腐化する等の場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【研究開発について】

当社は、他社製品との競合上、新しい通信技術やその周辺技術のための研究開発に取り組んでおります。平成17年12月期の研究開発費は31,256千円であり、主としてクリックトゥダイヤルシステム、法人向けSIPサーバーシステムの研究開発をそれぞれ行っております。平成18年12月期の研究開発費は17,577千円であり、主としてインスタントメッセージングシステム、ネットワークセキュリティシステムの研究開発を行っております。なお、平成19年6月中間期の研究開発費は5,065千円であり、企業向けSIPサーバや通信事業者向け大規模SIPサーバ等の研究開発を行っております。

製品やサービスの研究開発に想定以上の資金や期間を要することとなった場合には、当社売上規模に比して研究開発コスト負担が重くなること、開発期間の長期化により新製品・サービスの導入時期が遅れ他社に市場シェアを奪われること、新製品・サービスが他社に対する優位性や差別化を図れず普及しないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、開発プロジェクト自体が開発半ばで頓挫してしまう可能性もあります。

【競合について】

当社の事業上の競合先は大手通信機器メーカーとなっております。一般的に大手通信機器メーカーは自社製品を中心としたソリューションの提供をしておりますが、当社のソリューションは接続する通信機器メーカーを選ばないマルチベンダーソリューションであります。当社取引先である通信事業者等は、多種多様な機能やサービスを実現するために、特定の通信機器メーカーに囚われることなく最適な通信機器を選択したいという意向が多いため、マルチベンダーソリューションを提供できる点が当社の強みとなっております。

しかしながら、将来的に当社と同様の強みを持つ企業が出現し、より高品質、低価格の製品・サービスを販売されること等により、当社が明確な競争優位性を確立出来なくなった場合には、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

【技術革新について】

当社が事業を行う市場では、技術革新のスピードは極めて速く、当社が取扱う機器やソフトウェアのライフサイクルは短くなっております。これに対応して当社では、海外も含め最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界での技術革新に追随することが出来なかった場合、顧客の要求に応えられない、あるいは市場に適合した価格や機能で商品・サービスを供給できないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【業界独自の法的規制・取引慣行について】

現時点では当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える法的規制はないと認識しておりますが、今後新たな法規制の制定等により当社の事業が制約を受ける場合には、当社の業績及び今後の事業展開のスピードに影響を与える可能性があります。

【知的財産権について】

・当社が保有または申請中の知的財産権

当社が保有または申請中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第三者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができる。
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	出願中		端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにする。
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	出願中		通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステムを実現する。
接続先決定サーバ及び負荷分散方法	平成18年11月24日 特願2006-316708	出願中		大規模ユーザを収容するプレゼンスシステムにおいて、サーバ間通信が抑制されるようクライアントの接続先サーバを決定する負荷分散方法
通信事業者網間のIP相互接続装置及び相互接続方法	平成19年1月17日 特願2007-7801	出願中		通信事業者網毎に接続可否が分かれていたVoIP通信を、接続可能とするシステム
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法

当社において新しい技術・製品の研究開発は重要な事項であり、それらの知的財産権の保護を図ることは重要な問題であると認識しております。したがって特許事務所と連携し、当社の技術・製品を保護するために特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。しかしながら他社が当社よりも先に当社の事業遂行上重要な技術・製品の特許等の権利を取得した場合には、当社に対して差止請求権等の行使や過去を含むライセンス料相当額の損害賠償請求を行う可能性及びライセンス契約の締結を余儀なくされライセンス料の支払義務が発生する可能性並びにライセンスを取得することができない可能性があり、このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は、現在に至るまで第三者の知的財産権を侵害したという認識はありません。また、知的財産権に関する訴訟や侵害の主張を受けておりません。当社では係るリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制・人員強化を図っておりますが、当社の技術は広範囲にわたる為、その技術が第三者の保有している知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、損害賠償請求や訴訟を受ける可能性がないとは断言できません。

② 通信事業者への依存度について

当社の売上はこれまで主に通信事業者に依存しており、通信事業者向けの売上比率は下表のとおり平成18年中間期及び同12月期はそれぞれ89.7%、76.9%となっております。当中間期においては新規取引先の開拓等により、同売上比率は59.6%と減少傾向にはありますが、当社顧客である通信事業者が当社と取引の無い他の通信事業者に買取されたり、購買方針等を変更されたりした場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

	平成18年中間期		平成18年12月期		平成19年中間期	
	売上高 (千円)	比率 (%)	売上高 (千円)	比率 (%)	売上高 (千円)	比率 (%)
売上高合計	387,033	100.0	1,203,324	100.0	691,968	100.0
うち通信事業者向け売上高合計	347,082	89.7	925,890	76.9	412,204	59.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 当社の経営成績について

【ソフトウェア資産の減損損失の可能性について】

当社は、IP電話システムに関わるソフトウェアを開発しております。これらの当中間会計期間におけるソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定の合計残高は351,676千円となっております。今後、事業環境の変化により、保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

【経営成績の変動について】

第6期中間期以降の半期ごとの経営成績の変動要因は以下のとおりであります。

	第6期中間期 (18年6月期)	第6期 (18年12月期)	第7期中間期 (19年6月期)
売上高(千円)	387,033	1,203,324	691,968
営業利益又は損失 (△) (千円)	△67,331	159,175	△32,534
経常利益又は損失 (△) (千円)	△68,618	155,043	△52,915

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第5期以前の中間財務諸表については非上場であったため発表しておりません。

第6期中間期

大手通信事業者向けのNGNソリューション及びサービスの受注により、売上高は387,033千円となりましたが、初期開発コストが発生するNGNソリューション導入案件が中心であったため、経常損失は68,618千円となっております。

第6期

大手通信事業者向けのNGNソリューションの受注に加えWebポータル事業者向けのNGNソリューションの受注も増え始めた結果、売上高は1,203,324千円となりました。NGNソリューション事業における原価率が低く利益率の高い自社ライセンス製品の伸びを受け、経常利益は155,043千円となっております。

第7期中間期

大手通信事業者向けのNGNソリューション及びサービスの受注が順調に伸びたことにより、売上高は691,968千円となりました。大手通信事業者向けに加えWebポータル事業者及び企業向けのNGNソリューションの受注も増加しておりますが、他社ライセンス製品販売やネットワーク構築等のSE/コンサルティングでの外注仕入が一時的に増加したこと、株式公開関連費用等を計上したこと、当期より製品保証引当金を計上したことにより、経常損失は52,915千円となっております。

なお、当社ではプロジェクト毎に売上規模や利益率が異なるため、その売上計上時期によって、当社の業績は大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があります。従って、これらの要因により、当社の四半期毎の業績は大きく変動する可能性があります。

④ 当社の事業体制について

【少人数組織であること】

当社は平成19年6月30日現在従業員数が59名と比較的組織規模が小さく、現段階において内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い、内部管理体制の充実を図っていく方針ではありますが、経営陣や幹部社員はもとより、従業員の執務に何らかの支障が生じた場合は、代替要員の不足、業務引継作業の遅延などの理由により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【人材の確保について】

当社の事業領域の歴史は浅く、高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。今後当社が必要とする人材が必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営に影響を与える可能性があります。

【収益性の低いプロジェクトの発生可能性について】

当社では作業開始から検収・納入までに発生した費用をプロジェクト別に管理し、収益性の確保に努めております。しかしながら、当社が受託した案件のうち、開発の難易度やバグ等の予定外のコスト発生のために収益性の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【品質管理について】

当社では製品納入前に十分な検証作業を行い品質の維持管理に努めておりますが、将来に亘って全ての製品に欠陥が無いことは保証できず、当社が提供したソフトウェア等の不具合を修正するための追加コストが発生する可能性、及びソフトウェア等の不具合に起因する製造物賠償責任請求等の損害賠償請求に伴う費用が発生する可能性があるほか、当社製品に対する信頼性の低下等により受注が減少する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【個人情報の管理について】

現在の当社の業務において、顧客や企業の個人情報を大量に扱う可能性は極めて少ないものの、業務によっては将来的に大量の個人情報を扱う必要が生じる可能性も否定出来ません。現在、個人情報保護は極めて重要な問題となっており、企業が扱う個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを当社では認識しており、個人情報保護規程を制定するとともに、内部統制担当取締役を中心として個人情報の管理の徹底に努めております。しかしながら、今後、不測の事態により顧客の個人情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、当社の社会的な信用等を失墜することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 親会社との関係について

【日商エレクトロニクス株式会社】

＜日商エレクトロニクス株式会社グループにおける位置づけについて＞

日商エレクトロニクス株式会社は、当社議決権の40.2%を所有し、当社の親会社に該当します。日商エレクトロニクスグループは、平成19年6月30日現在、同社、子会社10社、持分法適用関連会社2社から構成され、ITソリューション／サービス事業とエレクトロニクス事業を展開しております。当社は、ソリューション／サービス関連部門に位置付けられ、通信事業者・ソリューションビジネスを担っております。そのため、日商エレクトロニクス株式会社の経営方針及び関係会社施策の変更等により、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

＜日商エレクトロニクス株式会社との人的関係について＞

平成19年6月30日現在、当社役員8名(取締役6名、監査役2名)のうち日商エレクトロニクス株式会社の従業員は2名です。その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は下記のとおりであり、当社事業において経営面での助言等を得ることを目的として、当社に招聘したものです。

当社における役職	氏名	日商エレクトロニクス株式会社における役職
取締役(非常勤)	牧野孔治	執行役員 サービスプロバイダ事業本部長代行
監査役(非常勤)	三浦靖治	経営企画部長

なお、取締役齋藤紀雄は、日商エレクトロニクス株式会社の元代表取締役です。通信業界における経験・知識を生かして、当社事業遂行のアドバイスやノウハウを得るために当社が招聘したものであります。

【双日株式会社】

双日株式会社は、財務諸表等規則上の親会社に該当します。双日株式会社は当社親会社の日商エレクトロニクス株式会社の親会社であり、かつ当社大株主であるEntrepia Solutions, Inc.の議決権を実質的に100%所有しているため、議決権を間接的に51.0%所有しております。しかしながら当社と双日株式会社との間には取引関係はありません。

⑥ その他

【新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式価値の希薄化について】

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストック・オプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定です。

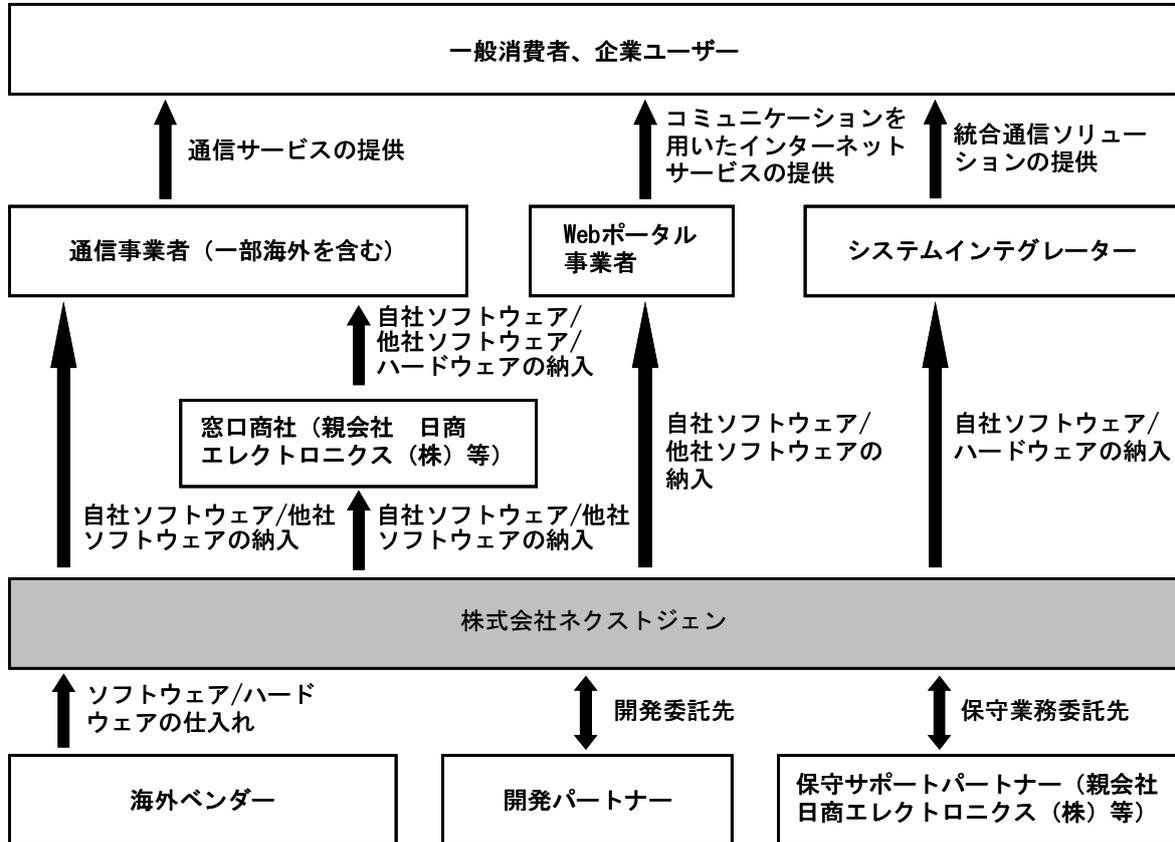
当社の平成19年6月30日現在の新株予約権による潜在株式数は2,087株であり、発行済株式総数15,363株に対する割合は13.6%となります。現在付与されている新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、当社の新株予約権の概要は「4. 中間財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当社は「次世代通信網」＝「Next Generation Network(NGN)」における通信エンジニアリング企業であり、主としてIP電話システムに関わるソフトウェア、ハードウェアのソリューション提供を行うNGNソリューション事業、システム・エンジニアリング/コンサルティングや保守・サポートを行うNGNサービス事業の2つの事業を行なっております。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況 (平成19年6月30日時点)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注) 1、2	東京都港区	152,827	総合商社	被所有 51.0 (51.0)	—
日商エレクトロニクス株式会社 (注) 2	東京都中央区	14,336	ネットワーク サービス事業	被所有 40.2	当社製品の販売先、仕入先 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「ネクストジェン」の由来は欧米における「次世代通信網」＝“Next Generation Network : NGN”の略称“Nextgen”に由来しています。インターネットに代表されるIP（インターネット・プロトコル）技術の普及と高度化により、100年以上の歴史と高い信頼性を持つ電話網（いわゆる公衆網）においても全世界で根本的な変化が起きており、当社ネクストジェンはその通信ネットワークを技術力と構想力で革新してだけでなく、次の世代＝Next Generation に胸を張って引き継ぐことの出来るネットワーク社会の夢と希望を実現していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供することを主体としておりますので、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では設立以来NGN（次世代通信網）におけるエンジニアリングに特化した事業展開をしてまいりました。現状では通信事業者におけるNGNへの投資はまだ始まったばかりではありますが、今後数年の間に旧来設備の更新時期に合わせて、益々NGN関連の設備投資が広がってくると予想されております。当社では設立以来培ってきた高い技術力とノウハウを武器として高信頼性とスケーラビリティが要求される通信事業者向けソリューション事業を拡大していくと共に、企業向けソリューションやWebポータル事業者向けなど広く通信のニーズがある市場へ事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規事業分野開拓

【ASP事業】

自社で通信設備を持たずに通信サービスを提供するような新しい業態を目指す通信事業者のニーズに対して当社の自社ソフトウェア資産を使ったASP事業を推進していく予定でおります。光ファイバーの普及などによりブロードバンドのIP接続は容易に確保できる昨今、大手の通信事業者の提供しないきめの細かい通信サービス、あるいは特異性のある通信サービスを当社が直接提供できる機会が生まれてきていると考えております。

【セキュリティ事業】

IPベースのサービスは、セキュリティを強化すれば利便性が悪くなるため普及の妨げとなり、利便性を追求すればセキュリティの脆弱性が問題になるという相関性を持っております。IP電話サービスについては、今後更に普及が見込まれますが、それに伴いセキュリティの脆弱性が問題となる可能性が高いと考えております。当社は他社に先行してこの技術、製品の開発を進めてきたものであり、開発および保守サポートにて得た知見の中にはセキュリティの脆弱性に関するものも多々あります。これらの知識、経験を生かして、IPベースのサービスに係るセキュリティ対策も新しい事業領域として、ソリューションを構築していく予定です。

② 優秀な人材の確保

当社が必要とする高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材については売り手傾向にあることから、新たな人材の確保は容易とは言えない状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社組織作り（インセンティブプランや研修制度の充実等）を行うと同時にOJTによるエンジニアの教育にも力を入れてまいります。

③ 従業員の能力の向上

通信ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、ネットワークの利用環境と共に当社のビジネス領域も日々変化しております。当社ではこの変化のスピードに対応できるような人材育成が重要であると考えております。通信ネットワークの技術はもとより、これら周辺技術に対応できるように、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		128,665		57,927			181,832		
2. 売掛金		177,802		191,006			506,999		
3. 有価証券		—		419,840			—		
4. たな卸資産		57,314		19,584			4,429		
5. 前払費用		78,263		45,578			77,449		
6. その他	※2	32,441		44,856			26,550		
流動資産合計			474,487	71.7	778,793	64.9	304,306	797,261	80.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	34,443		41,874		7,430	31,550		
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		112,708		340,387			112,167		
(2) その他		12,247		11,289			20,805		
無形固定資産合計		124,956		351,676		226,720	132,973		
3. 投資その他の資産		28,157		28,157		—	28,157		
固定資産合計			187,557	28.3	421,708	35.1	234,151	192,681	19.5
資産合計			662,044	100.0	1,200,502	100.0	538,457	989,943	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		—		41,581				73,153		
2. 短期借入金		150,000		—				150,000		
3. 未払金		—		70,782				35,523		
4. 未払費用		—		10,360				51,667		
5. 未払法人税等		—		1,460				62,519		
6. 製品保証引当金		—		4,000				—		
7. その他	※2	49,388		47,374				27,321		
流動負債合計		199,388	30.1	175,558	14.6	△23,829		400,185	40.4	
負債合計		199,388	30.1	175,558	14.6	△23,829		400,185	40.4	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		150,541	22.7	385,141	32.1	234,600		150,541	15.2	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		100,541		335,141				100,541		
資本剰余金合計		100,541	15.2	335,141	27.9	234,600		100,541	10.2	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		490		490				490		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		211,084		304,171				338,185		
利益剰余金合計		211,574	32.0	304,661	25.4	93,087		338,675	34.2	
株主資本合計		462,656	69.9	1,024,943	85.4	562,287		589,757	59.6	
純資産合計		462,656	69.9	1,024,943	85.4	562,287		589,757	59.6	
負債純資産合計		662,044	100.0	1,200,502	100.0	538,457		989,943	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高												
1. NGNソリューション 事業売上高		149,528		348,881				716,161				
2. NGNサービス 事業売上高		237,504	387,033	100.0	343,087	691,968	100.0	304,935	487,162	1,203,324	100.0	
II 売上原価												
1. NGNソリューション 事業原価		111,718		269,513				339,461				
2. NGNサービス 事業原価		168,977	280,696	72.5	249,763	519,276	75.0	238,579	348,187	687,649	57.1	
売上総利益			106,336	27.5		172,691	25.0	66,355		515,674	42.9	
III 販売費及び一般管理費			173,668	44.9		205,226	29.7	31,557		356,499	29.7	
営業利益または損失 (△)			△67,331	△17.4		△32,534	△4.7	34,797		159,175	13.2	
IV 営業外収益	※1		461	0.1		602	0.1	140		476	0.1	
V 営業外費用	※2		1,747	0.4		20,983	3.0	19,236		4,608	0.4	
経常利益または損失 (△)			△68,618	△17.7		△52,915	△7.6	15,702		155,043	12.9	
VI 特別損失			—	—		—	—	—		11,818	1.0	
税引前中間(当期)純 利益または損失(△)			△68,618	△17.7		△52,915	△7.6	15,702		143,225	11.9	
法人税、住民税及び事 業税			1,051			244		78,711				
法人税等調整額			△27,263			△19,146		△20,884				
過年度法人税等			5,823			—		5,823				
法人税等追徴税額			—	△20,388	△5.3	—	△18,901	△2.7	1,487	702	64,353	5.3
中間(当期)純利益ま たは損失(△)			△48,229	△12.4		△34,014	△4.9	14,214		78,872	6.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	259,313	259,803	510,885	510,885
中間会計期間中の変動額								
中間純利益	—	—	—	—	△48,229	△48,229	△48,229	△48,229
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△48,229	△48,229	△48,229	△48,229
平成18年6月30日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	211,084	211,574	462,656	462,656

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	338,185	338,675	589,757	589,757
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	234,600	234,600	234,600	—	—	—	469,200	469,200
中間純利益	—	—	—	—	△34,014	△34,014	△34,014	△34,014
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	234,600	234,600	234,600	—	△34,014	△34,014	435,185	435,185
平成19年6月30日残高 (千円)	385,141	335,141	335,141	490	304,171	304,661	1,024,943	1,024,943

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	259,313	259,803	510,885	510,885
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	78,872	78,872	78,872	78,872
事業年度中の変動額合計(千 円)	—	—	—	—	78,872	78,872	78,872	78,872
平成18年12月31日残高 (千円)	150,541	100,541	100,541	490	338,185	338,675	589,757	589,757

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	対前中間期 比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前 中間(当期)純損失		△68,618	△52,915		143,225
2. 減価償却費		34,067	42,375		75,093
3. 製品保証引当金の増減額 (△は減少)		—	4,000		—
4. 受取利息及び受取配当金		△0	△602		△23
5. 支払利息		1,022	531		2,167
6. 為替差損益		151	△10		80
7. 固定資産除却損		—	—		11,818
8. 売上債権の増減額(△は増加)		126,605	315,993		△202,592
9. たな卸資産の増減額(△は増加)		24,547	△15,154		77,431
10. 前払費用の増減額(△は増加)		22,357	31,871		23,171
11. その他資産の増減額(△は増加)		1,692	—		—
12. 仕入債務の増減額(△は減少)		△2,219	△31,571		70,934
13. 未払金の増減額(△は減少)		△10,052	893		△6,153
14. 未払消費税等の増減額(△は減少)		—	△14,504		4,557
15. 前受金の増減額(△は減少)		—	30,261		3,745
16. その他負債の増減額(△は減少)		△16,450	—		—
17. その他		—	△18,004		40,071
小計		113,104	293,163	180,059	243,529
18. 利息及び配当金の受取額		0	602		23
19. 利息の支払額		△1,139	△522		△2,117
20. 法人税等の支払額		△23,348	△59,317		△40,125
21. 過年度法人税等の支払額		△5,823	—		△5,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,792	233,925	151,133	195,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		△10,307	△2,040		△14,767
2. 無形固定資産の取得による支出		△31,708	△234,997		△85,216
3. 敷金保証金の返還による収入		6,709	—		6,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,306	△237,037	△201,731	△93,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		—	△150,000		—
2. 株式の発行による収入		—	466,597		—
3. 公開関連費用の支出額		—	△17,560		△1,000
4. 株式交付に係る支出額		—	—		△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	299,037	299,037	△1,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△151	10	161	△80
V 現金及び現金同等物の増加額		47,334	295,935	248,600	100,501
VI 現金及び現金同等物の期首残高		81,331	181,832	100,501	81,331
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	128,665	477,767	349,101	181,832

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 製品保証引当金 _____	(2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品保証費用は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当中間会計期間より過去の実績に基づく見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が4,000千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が同額増加しております。	(2) 製品保証引当金 _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は462,656千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は589,757千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	(貸借対照表関係) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「未払金」は31,624千円、「未払費用」は4,989千円、「未払法人税等」は933千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,739千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,373千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,092千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	※2
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 50,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 50,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 消費税等納付差額 460千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 602千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 消費税等納付差額 453千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,022千円 為替差損 552千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 531千円 為替差損 288千円 株式交付費 2,602千円 公開関連費用 17,560千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 2,167千円 為替差損 814千円 株式交付費 627千円 公開関連費用 1,000千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,656千円 無形固定資産 27,410千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,281千円 無形固定資産 37,094千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 14,009千円 無形固定資産 61,083千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,363	—	—	12,363
合計	12,363	—	—	12,363
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,363	3,000	—	15,363
合計	12,363	3,000	—	15,363
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加3,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,363	—	—	12,363
合計	12,363	—	—	12,363
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 128,665	現金及び預金勘定 57,927	現金及び預金勘定 181,832
現金及び現金同等物 128,665	有価証券 419,840	現金及び現金同等物 181,832
	現金及び現金同等物 477,767	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	419,840	419,840	—
合計	419,840	419,840	—

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式192株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	10年間(自平成18年4月28日至平成28年4月27日)
権利行使価格(円)	98,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式192株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	10年間(自平成18年4月28日至平成28年4月27日)
権利行使価格(円)	98,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 37,422円63銭 1株当たり中間純損失 金額 3,901円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予約 権の残高はありますが、当社株式は非 上場、非登録であるため期中平均株価 が把握できませんので記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 66,715円04銭 1株当たり中間純損失 金額 2,397円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,703円46銭 1株当たり当期純利益 金額 6,379円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予約 権の残高はありますが、当社株式は非 上場、非登録であるため期中平均株価 が把握できませんので記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益または損失(△) (千円)	△48,229	△34,014	78,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益ま たは損失(△)(千円)	△48,229	△34,014	78,872
期中平均株式数(株)	12,363	14,186	12,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権 の目的となる株式の数 2,178株)	新株予約権 平成14年9月12日 臨時株主総会決議 第2回(い)800株 第2回(ろ)50株 平成15年12月10日 臨時株主総会決議 第3回 470株 平成17年2月25日 定時株主総会決議 第4回 578株 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 189株	新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 2,087株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社株式は、平成19年3月14日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年2月13日及び平成19年2月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年3月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は385,141千円、発行済株式総数は15,363株となりました。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 3,000株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 170,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 156,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額の総額 : 469,200千円 資本組入額 : 1株につき 78,200円 資本組入額の総額 : 234,600千円 払込期日 : 平成19年3月13日 資金の用途 : 運転資金及び研究開発費等</p>

5. その他

該当事項はありません。